

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

1 農家経済

農家経済と所得

農水省は農家経済の動向と農業構造の変化を明らかにするため、一九二一年以来基本的農業統計調査の一環として「農家経済調査」を実施している。第66表は全国農家一戸当たり平均の農家経済収支を「農家経済調査報告書」にもとづき示したものである。以下、この表により一九八〇年度の農家経済の特徴を列記する。

(1)全国一戸当たり平均農家所得は四五二万円で前年度にくらべ二・二%増加した。この農家所得に出稼ぎ・被贈扶助等の収入を加えた農家総所得は五五九万円で前年度にくらべ五・一%の増加であった。しかし、農家購入品価格総合指数でデフレートした農家総所得の実質伸び率はマイナス四・一%となる。

(2)農業所得は昨年を上回る大幅な減少を記録した。すなわち、八〇年度の農業所得は、農業経営費の増加(前年度比一一%)、農産物価格の低迷、さらには冷害の影響による稲作収入の減少(一三%減)等により前年度比一五・五%減の九五万円に低下した。

(3)農家所得を名目的にせよプラスに維持している基本的要因は、これまでと同じく農外所得である。農外所得は前年度比八・三%増加して三五六万円となったが、このうち労賃俸給等の収入は八九%を占めている。

(4)農家所得・農家総所得ともに実質的に低下したにもかかわらず、租税公課諸負担は前年度比一二・七%増の高い伸びを示した。また家計費も七・三%増の三九四万円となったこともあり、農家経済余剰は前年度に引きつづきマイナス(八・五%減)となった。

(5)農業所得の大幅な低下を反映し、農家所得にたいする農業依存度は二一・一%に低下した。また、家計費にたいする農業所得の割合を示す家計費充足率も二四・二%に低下した。

経営耕地規模別農家経済

都府県一戸当たり平均の農家経済収支を経営耕地規模別に示したのが第67表である。これにより八〇年度の農家経済の特徴をみる。

(1)農業所得の不振を反映し、前年度来、経営耕地規模の高さに応じて農家所得が高いという傾向は大幅に崩れた。すなわち農家所得のもっとも高い階層は「三ha以上層」であるが、「〇・五ha層」は〇・五～二・五haの各階層より高く、もっとも低い階層は一～一・五ha層であった。

つぎに、前年度比増減率でみると、都府県平均が四五二万円で二・六％増加し、階層別では一・五ha層までが増加したが、それ以上の階層はすべて減少した。とくに二・五～三ha層は一四・五％の減であり、三ha以上層も一一・四％の減少であった。

(2)この農家所得の低迷は、農業所得が平均で前年度比一四・九％減少したことにもみられた。農業所得はいずれの階層でも前年を大幅に下回った。もっとも減少率の高い階層は〇・五ha未満層の二二・三％であり、ついで三ha以上層一八・二％、二・五～三ha層一六・七％、〇・五～一ha層一五・三％の順であり、最低の二～二・五ha層でも一〇・八％の低下であった。

(3)農業依存度や家計費充足率もすべての階層で低下した。都府県平均農家の農業依存度は前年度にくらべ四・二ポイント減の二〇％であり、家計費充足率は六ポイント減の二三％であった。これを対前年度比農業依存度の低下の大きい順にみると、一・五～二ha層と三ha以上層がいずれも五・九ポイント減少、二～二・五ha層五・五ポイント減、また二・五～三ha層は五・四ポイント減少した。これらはいずれも農業所得の不振の結果である。同じくいずれの階層の家計費充足率も大幅な低下を示した。

(4)農家経済余剰をみると、都府県一戸当たり平均は八八万円で前年度比七・七％減であった。このうち〇・五ha未満層だけは前年度比一一・五％増の一〇二万円増であったが、他の階層はいずれも大幅な減少となった。前年度にくらべもっとも高い減少を示したのは一・五～二ha層で四〇％の減少であった。ついで二・五～三ha層と三ha以上層の二三％減、一～一・五ha層の二一％減であった。

同じ農家経済調査結果により、経営耕地規模別にみた農家世帯員一人当たり可処分所得を〇・五ha未満層を一〇〇(一二四万円)とした指数でみると、〇・五～一ha層九〇・一、一～一・五ha層八一・一、一・五～二ha層七五・七、二ha以上層七四と経営耕地規模の大きい階層ほど低いという結果が得られる。同じことは農家世帯員一人当たり家計費でもみられる。すなわち、〇・五ha未満層の一〇〇(九八万円)にたいし〇・五～一ha層九二、一～一・五ha層八五・九、一・五～二ha層八四・六、二ha以上層七七・二であった。

## 農家の費目別家計費

八〇年度の全国農家一戸当たり平均家計費は三九四万円で前年度比七・三％増加した(第68表)が、農村消費者物価指数でデフレートした実質家計費の伸びは〇・八％の減少となった。

農家の家計費を費目別にみると、平均より高い伸び率を示したのは光熱水道料の三〇・四％増と住居費の九・七％増であった。前者の上昇は原油価格の上昇にともなう電気料金・灯油・プロパンガスなどの値上がりによる要因が大きくひびいたもので、これは農家の生活向上を意味するものではない。また、例年高い増加率を示してきた教養娯楽費、自動車費、贈答・送金、臨時費などをふくむ「雑費」は六・五％増にとどまったが、全家計費に占める割合は五四％を占めた。他方、年々構成比で低下をつづけている飲食費は平均以下の五・七％増と低い伸びであったこともあり、エンゲル係数は二二・九に低下した。

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---